

第16回 EBPMアドバイザーボード 議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：2024年10月28日（月）14:00～16:00
2. 場 所：現地開催（オンライン併用）
3. 出席委員等

| | | |
|--------|--------|---|
| 主査 | 星 岳雄 | 東京大学大学院経済学研究科教授 |
| 委員 | 赤井 厚雄 | 株式会社ナウキャスト取締役会長 |
| 委員 | 大橋 弘 | 東京大学大学院経済学研究科教授 |
| 同 | 中室 牧子 | 慶應義塾大学総合政策学部教授 |
| 同 | 西内 啓 | 株式会社データビークル取締役副社長 |
| オブザーバー | 伊藤 由希子 | 津田塾大学総合政策学部教授 |
| 同 | 大屋 雄裕 | 慶應義塾大学法学部教授 |
| 同 | 鈴木 準 | 株式会社大和総研常務執行役員 |
| 同 | 古井 祐司 | 東京大学未来ビジョン研究センター特任教授 |
| 同 | 松田 晋哉 | 産業医科大学医学部教授 |
| | 佐橋 亮 | 東京大学東洋文化研究所准教授 |
| | 大類 雄司 | 株式会社格付投資情報センター執行役員 サステナブルファイナンス特命担当 兼 経営企画部 |
| | 小西 祥文 | 慶應義塾大学経済学部教授 |
| | 南川 明 | インフォマインテリジェンス合同会社 シニアコンサルティングディレクター |

(議事次第)

1. 開 会
2. 議 事
 - (1) 年内のEBPMアドバイザーボードの進め方について
 - (2) 関係府省等ヒアリング
3. 閉 会

(配布資料)

資料：年内のEBPMアドバイザーボードの進め方（案）

参考資料1：防衛生産・技術基盤の維持・強化について

参考資料2：GX施策の進捗状況について

参考資料 3 : 半導体政策について

参考資料 4 : 「EBPMアクションプラン」(様式案)

参考資料 5 : 「EBPMアクションプラン」の策定に向けた参考分析事例集

参考資料 6 : 新経済・財政再生計画改革工程表2023(防衛、GX抜粋)

(概要)

- 議題のもと、事務局から説明を行った。
- 各省から既存の政策枠組み等について説明を行い、質疑応答を行った。
- 委員等からの主な意見は以下のとおり。

(共通)

- EBPMを行う上での重要な点として、事前評価に対して事後評価を行うこと、政策効果に関して因果関係を明らかにしていくこと、事前に分析・検証が可能かを考えデータ整備のプランを用意することが挙げられる。(小西教授)
- 政策の多面性、波及性を上手くアウトカム指標に反映することで、政策の進捗評価や見直しにもつながる。関連施策と政策目標をつなぐ、適切なアウトカム指標を置けるようもう一度見直していただきたい。(古井委員)
- 関連施策により投資を促進し産業を全体的、包摂的に押し上げることを視野に入れている点は良いが、因果関係や政策効果を検証していくデータをしっかりと整備することが大事。(古井委員)
- 政策目標を抽象的なものではなく、かつ狭めすぎずに、明確化することが一番重要である。この点まだ十分ではないため、調整していただきたい。一番大きい問題は、政策目標とアウトカムとの関係がはっきりしていないものが多いことである。政策目標が実現できているかどうかを測定するアウトカム指標を設定する必要があるが、まだ政策目標から遠いアウトカム指標が見られる。より重要なのは目的とアウトカムの関係であり、取組とアウトカムではない。目的があつて政策目標があり、それを測るためにどのようなアウトカム指標が考えられるか、そのアウトカム指標を実現するためにはどのような取組が必要か、という順番で考えることが重要。アウトカム指標は、いろいろなものが考えられるため、場合によっては短期、長期ではなく、中間アウトカム、最終アウトカムのように時間軸ではない整理をするのも重要。(星主査)
- 施策と政策目標のつながりを考える中で、当然、他省庁等に跨る施策が出てくる。この点も注意していただきたい。(星主査)
- 指標として件数や割合、金額や率といったものが多いように見受けられる。測定可能性という点で理解できるが、重要であるのはそうした数字の裏側や先にある産業構造

の高度化や産業競争力の向上、産業全体の生産性の向上、設計・素材・生産・流通のエコシステムが十分かつ適切に形成されているかなどの点にあり、それらを把握できる指標を更に検討いただきたい。また、政策目標に到達するためのプロセスをどう洗練させ、スピード感を高められているかという点も、アウトカムとして重要である。

(鈴木委員※チャット欄でのコメント)

- E B P Mアクションプランも経済財政一体改革の一部であることを重視した場合、これまでの政策との違いや費用対効果も可能な限り指標に反映していただきたい。(鈴木委員※チャット欄でのコメント)
- アクションプランでは調査、確認、分析、算出、検証などの言葉がたくさん出てくるが、それらをどのようなサイクルで誰が行うのか。施策は複数年度にわたる計画的なものが多く、投資の成果が出るまでには一定の時間を要するものもあるため、分析や検証のタイミングとやり方を可能な限り事前に明確しておくことが望まれる。(鈴木委員※チャット欄でのコメント)

(防衛)

- 防衛生産については、ベンチャーを含む中小企業が成長する絵姿をアウトカムの指標の中でしっかり描き出すことが必要。(大橋委員)
- 技術基盤については、「期待どおり」という指標は主観的なもので、もう少し客観的な指標を置く必要がある。(大橋委員)
- プログラムマネジャーを置くことは大変良いアイデアだが、プログラムマネジャーのパフォーマンス評価をどうするのかという点がアウトカム指標の中に入ってくると良い。(大橋委員)
- 政策目標が抽象的である。取組の内容は素晴らしいがアウトカム指標に落とし込めておらず、政策目標を測るものになっていない。(佐橋准教授)
- 研究開発のアウトカム指標は政策目標の達成状況を測る数値は出しにくいのは理解できるが、客観的な指標を設定することが必要。(佐橋准教授)
- 防衛産業は事業が円滑かつ持続的に行われることがとても重要である。後継者問題だけではなく新たな人材の参入も含めて防衛産業を支える人が集まってくるのが重要である。(まずは環境整備の進捗を理解した上で、需要の創出、予見可能性の増加を考えることが重要。)(赤井委員)
- 関連施策を実行することで政策目標をどの程度実現できるかがアウトカム指標に十分に反映されていないのではないか。(古井委員)
- 政策目標を明確にしていきたい。また、目標とアウトプットの乖離が生じないように設定するべき。(星主査)

(G X)

- グローバルな視点が足りない。補助金などを出すと内向きになりがちのため、グローバルを起点に進めることが重要。（大橋委員）
- 短期アウトカム、長期アウトカムという構成になっているが、E S G、G X評価は、一つ一つの投資についてアウトプット、アウトカム、インパクトを整理していくのがグローバルなスタンダードであるため、非常に親和性が高い。（大類執行役員）
- それぞれの政策によるG H Gの削減、金融による誘導効果や経済成長効果は測り方が違うと考える。製品開発につながり、事業化されて金融誘導するまでの時間や投資は政策によって異なるはずであり、きちんと位置づけを整理し分析をするべき。（大類執行役員）
- G Xリーグに参加し、何らかの形でG X政策の中で便益を得た企業が、カーボンプライシングにおける負担をするのが基本的な発想ではないか。エネルギーセクターに関して説明があったが、それ以外の産業における工程も見える化を行わないと産業構造に与えるインパクトが見えにくい。（大類執行役員）
- G X分野は他分野と比べて、実際に事後検証ができる分野だと思うが、データ整備が不十分な分野でもあるため、データ整備用に人材と予算を確保していただきたい。（小西教授）
- 温室効果ガス排出削減効果については、分野ごとに異なるK P I、検証方法、データ整備プランを考える必要がある。実際の政策を見ると、各分野に応じて政策を進めることとなっているため、それぞれの投資分野に関して効果検証を別々に考えることが重要。G X投資戦略は短期に効果が見込めるものと中長期的に効果が見込めるものがある。前者はすぐに事後検証が可能だが、後者は短期的には事前評価のみが可能であり、事後検証はできないことになる。分野によってニーズが異なり、何が出来るかも異なるため、分野ごとに分けて考えることがより良いE B P M、さらには政策につながると考える。また、エビデンスの整備に当たっては、それぞれの専門家のアドバイスを受けるべき。ワイズ・スペンディングの精神に則るものであるため、単なる温室効果ガス削減効果だけではなくて費用対効果の観点もK P Iに入れていただきたい。一方で、全ての投資分野を対象にするのは難しいため、重要な分野に絞ることも考えるべき。（小西教授）
- 投資の波及効果について、官民によるG X投資の金額が提示されており、重要な指標の一つであることは理解しているが、あくまで中間投入の指標にすぎず、政策目標に直結するようなK P Iの指標も考えていただきたい。（小西教授）
- 投資の波及効果については、G X関連技術の特許数やG X関連技術が実際にどれだけ利用、導入されたのか、G Xの関連投資額等に与えた効果の検証があつてよいのではないか。（小西教授）
- 民間企業からのデータに関しては、定期的な全数調査や適切な調査設計に基づいた統計的に厳密な方法で収集されたデータを使っていただきたい。一案として、既に経産

省では企業活動基本調査というサーベイが行われており、今はGX関連の項目は含まれていないと理解しているが、項目を追加して調査するといった工夫の仕方があるのではないか。（小西教授）

- カーボンプライシングについても、事前評価と事後評価のプランをそれぞれ明確に検討していただきたい。排出量取引制度が2026年度、賦課金が2028年の開始となっているため、本格的なカーボンプライシングの指標は、今回のアクションプランの対象期間と一致しない部分はあるが、排出量取引制度に関してはある程度の事後評価が可能であると考ええる。炭素賦課金に関しても事前評価を中心に、デザインが本当にうまくできているのかという評価をすることも可能ではないか。例えば、排出量取引制度は温室効果ガスの削減効果と効率的な市場取引による費用削減効果の2つが重要な効果であり、取引量や、入札データといった個票データを活用しながらモニタリング評価をしていただきたい。（小西教授）
- 炭素賦課金に関しても事前評価を中心に、政策デザインが本当にうまくできているのかという評価をすることも可能ではないか。炭素賦課金制度はカーボンプライシングの側面とGX経済移行債の財源としての側面と両方があるため、賦課金による収入の部分の効果と脱炭素効果の両方が重要なアウトカム指標であり、KPIに加えるべき指標ではないか。（小西教授）
- 企業や消費者の行動をあらかじめ固定しての予測、評価をしないことが重要。一般均衡モデルなどでは正しい評価ができないと考えられ、現在の実証経済学的手法に基づいて評価していただきたい。（小西教授）
- GX経済移行債の発行コストは発行期間中モニターしていただきたい。また、他省庁の取組にも目を向けた上で、重点項目をどこに置くかのメリハリをつけていただきたい。（赤井委員）
- 排出量カバレッジは大事だと思うが、GXリーグ参加に当たって求められる取組による定量効果を確認すべき。自社あるいはサプライチェーンの上流、下流でどれぐらい排出量が削減できたのか、グリーン市場がどれぐらいの金額で創出できたのかといった点を定量的に追いかけてもよいのではないか。（西内委員）
- 「国民が希望を持って暮らせる社会」はGX政策だけでは実現できないと思われる。目標は温室効果ガスの排出削減に集中するのが良いのではないか。（星主査）
- GX投資金額はインプットに近い。指標の置き方を考え直すべき。（星主査）

（半導体）

- 半導体産業は常に好調なわけではなく、不調の時もあるため、どのように企業を支えていくのが必要。その点を指標に盛り込み、施策としてどのように担保していくのかについて考えてほしい。（大橋委員）
- 将来的には、半導体を周辺部品と一緒に開発し融合させることが必要ではないか。例

えば電子部品の融合、基盤の融合、モーターの融合が実現できるといったことが必要ではないか。そうした周辺部品の技術が日本にはそろっているため、それをうまく利用することが必要ではないか。（南川シニアコンサルティングディレクター）

- 中国の投資によるリスクをモニターする必要がある、どのように政策の中に落とし込んで対応するかについて考えていくべき。これまでもLEDパネル、バッテリー、太陽光パネルなど過剰投資による価格破壊で世界シェアを独占してきた。レガシー半導体でも同じことが起こりえる投資規模にある事は間違いないので、日本の半導体戦略立案にとってモニターする必要があると考える。（南川シニアコンサルティングディレクター）
- 半導体政策は、医療、地方行財政といった金額の規模の大きい他分野へも付加価値創出やコスト削減の影響があると考えられる。一体改革におけるEBPMにおいては、ある部分を重点化することによりどのような波及効果があるのかについて頭の整理をはじめめることで、KPIの置き方やロジックモデルのつくり方も少し変わってくるのではないか。（赤井委員）
- 実証研究では、人口当たり論文数や特許件数、あるいはGDPに占める研究開発投資の割合が経済成長に影響を与えるといった話もあるため、アウトカムとして考えるべき。特に短期間でいうと、恐らく生産能力への投資が喫緊の課題であるが、既存の安定した分野の生産だけが増加しても、研究開発投資が進まなければ、最終的な政策目標にはたどり着くのは難しいと思われるため、よく検討いただきたい。（西内委員）
- 半導体産業が地方に来たことによる経済効果を実感している。他方で、他分野への影響は良いことばかりではなく、負の影響も実は生じている。賃金上昇の点では、半導体産業では良いことだが、同等の賃金を払えない他の分野、エッセンシャルワーカーを必要とする病院や土木などで人材不足が生じており、広い範囲で影響を見たほうがよいと考える。（松田委員）
- 産業競争力は経済学的には分かりにくい指標である。生産能力の強化、安定化といった目標のほうがまだ分かりやすい。それに合わせて目標に結びつくアウトカム指標を設定することが重要である。（星主査）
- 半導体そのものや製造装置といった品目の違いを踏まえたアウトカム指標、ロジックモデルを考えなくてはいけない。（星主査）